

2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した令和3年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆8,877億円（一般会計1兆5億円、特別会計6,254億円、公営企業会計2,618億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ2,032億円、12.1%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ2,165億円、27.6%増の規模となった。

会 計 別	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A－B)	増減率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
全 会 計 (ア＋イ＋ウ)	18,876 89	16,844 85	2,032 04	12.1
一 般 会 計 ア	10,005 06	7,839 60	2,165 46	27.6
特 別 会 計 イ	6,254 25	6,280 57	△ 26 32	△ 0.4
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 00	4 61	△ 61	△ 13.2
2 国民健康保険事業	1,375 81	1,408 71	△ 32 90	△ 2.3
3 介護保険事業	1,527 14	1,488 08	39 06	2.6
4 後期高齢者医療	232 84	226 28	6 56	2.9
5 中央卸売市場第一市場	44 73	40 58	4 15	10.2
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	13 55	14 22	△ 67	△ 4.7
7 農業集落排水事業	70	72	△ 2	△ 2.8
8 土地区画整理事業	2 11	4 61	△ 2 50	△ 54.2
9 土地取得	60 76	93 57	△ 32 81	△ 35.1
10 市 公 債	2,973 66	2,979 89	△ 6 23	△ 0.2
11 市立病院機構病院事業債	18 95	19 30	△ 35	△ 1.8
小 計 (ア＋イ)	16,259 31	14,120 17	2,139 14	15.1
公 営 企 業 会 計 ウ	2,617 58	2,724 68	△ 107 10	△ 3.9
1 水 道 事 業	665 53	587 99	77 54	13.2
2 公 共 下 水 道 事 業	913 31	1,077 34	△ 164 03	△ 15.2
3 自 動 車 運 送 事 業	269 98	286 58	△ 16 60	△ 5.8
4 高 速 鉄 道 事 業	768 76	772 77	△ 4 01	△ 0.5

3 一般会計歳入予算の内訳

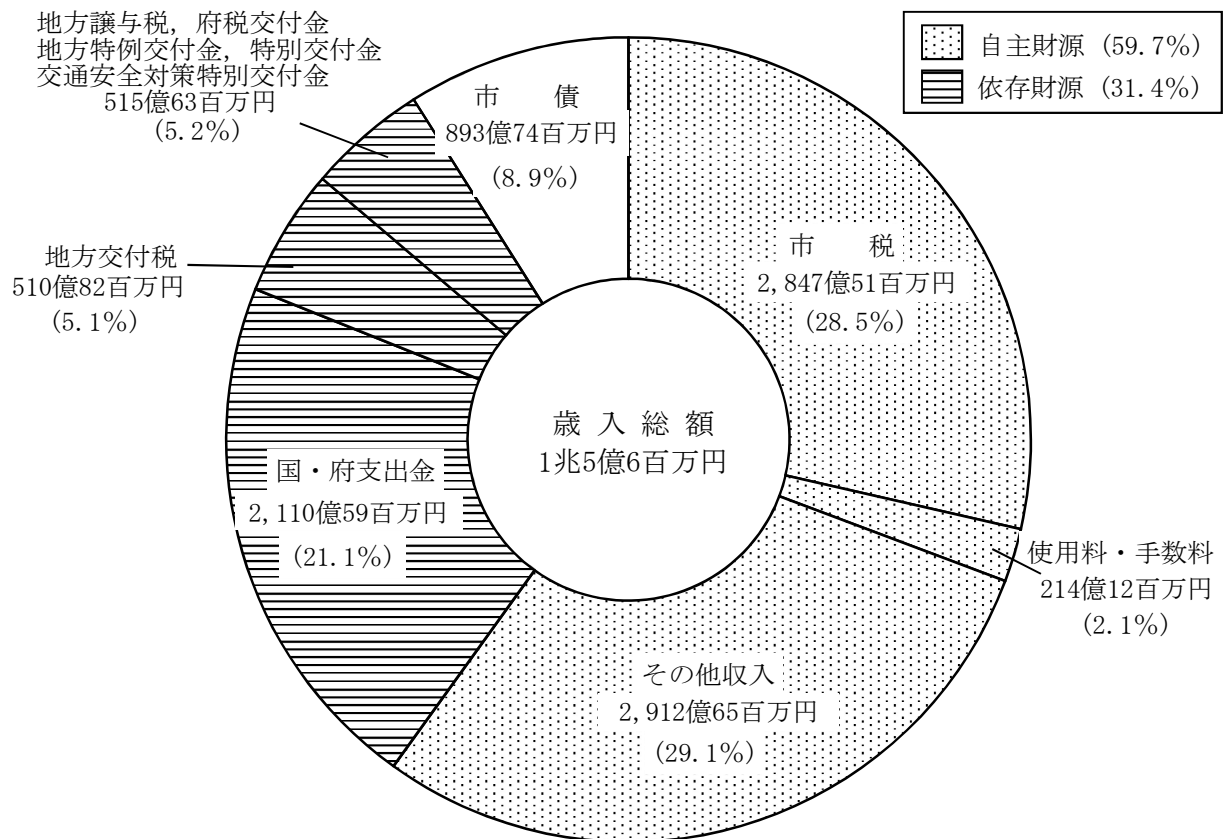
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	2,847 51	28.5	2,987 51	38.1	△140 00	△4.7
地 方 譲 与 税	33 49	0.3	34 58	0.4	△1 09	△3.2
府 税 交 付 金	425 76	4.4	444 22	5.7	△18 46	△4.2
地 方 特 例 交 付 金	14 42	0.1	13 92	0.2	50	3.6
特 別 交 付 金	36 96	0.4	-	0.0	36 96	皆 増
地 方 交 付 税	510 82	5.1	563 21	7.2	△52 39	△9.3
交通安全対策特別交付金	5 00	0.0	5 00	0.1	0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	2,110 59	21.1	1,999 82	25.5	110 77	5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	214 12	2.1	219 80	2.8	△5 68	△2.6
そ の 他 収 入	2,912 65	29.1	762 14	9.7	2,150 51	著 増
市 債	893 74	8.9	809 40	10.3	84 34	10.4
合 計	10,005 06	100.0	7,839 60	100.0	2,165 46	27.6

(注1) 令和3年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)47,918百万円(2年度29,379百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	990 00	9.9	857 00	10.9	133 00	15.5
----------------	--------	-----	--------	------	--------	------



4 市税収入予算の内訳

税 目	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A－B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,337 83	1,429 36	△ 91 53	△ 6.4
個 人 分	1,097 26	1,169 96	△ 72 70	△ 6.2
法 人 分	240 57	259 40	△ 18 83	△ 7.3
固 定 資 産 税	1,072 95	1,094 23	△ 21 28	△ 1.9
軽 自 動 車 税	20 13	19 46	67	3.4
市 た ば こ 税	83 99	82 03	1 96	2.4
入 湯 税	65	1 03	△ 38	△ 36.9
事 業 所 税	75 34	76 38	△ 1 04	△ 1.4
都 市 計 画 税	240 18	243 39	△ 3 21	△ 1.3
宿 泊 税	16 44	41 63	△ 25 19	△ 60.5
市 税 合 計	2,847 51	2,987 51	△ 140 00	△ 4.7

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計 予 算 額	750,432 (1.5%)	727,698 (△3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△1.3%)	1,000,506 (27.6%)
市 税	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△0.4%)	284,751 (△4.7%)
うち個人市民税	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△6.2%)
うち法人市民税	28,749 (△4.7%)	26,992 (△6.1%)	23,380 (△13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△22.0%)	24,057 (△7.3%)
うち固定資産税	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△1.9%)

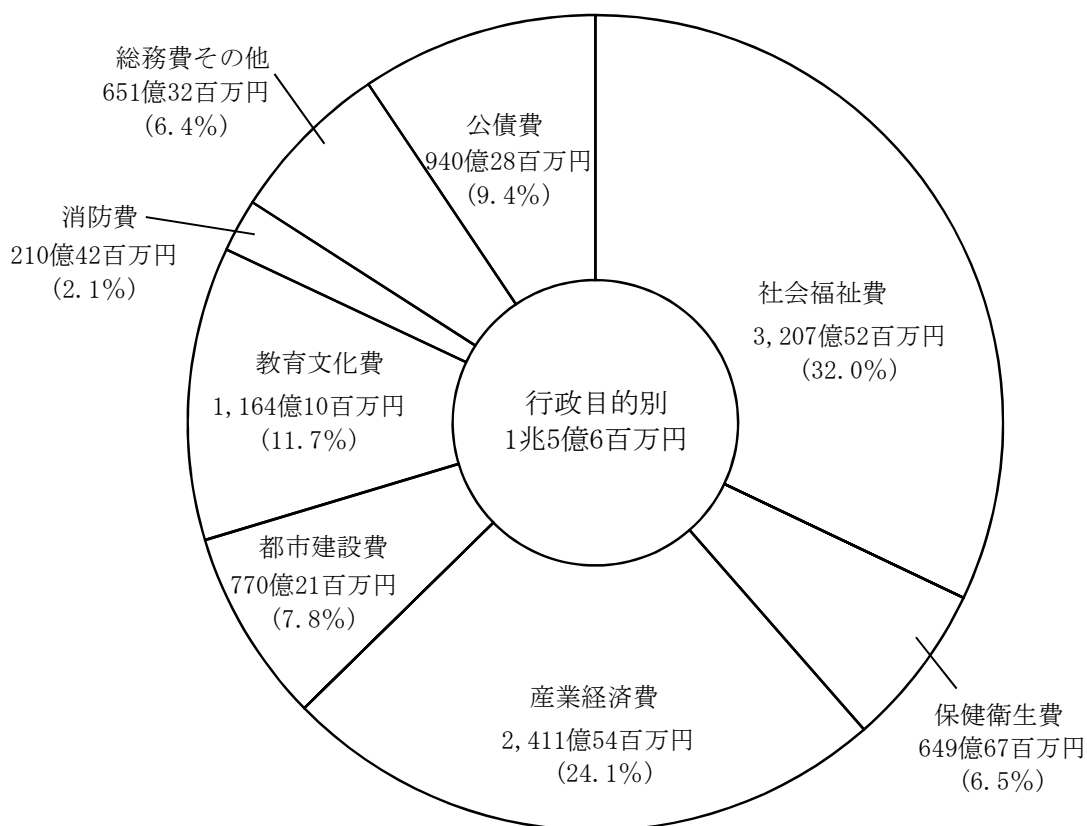
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社会福祉費	3,207:52	32.0	3,135:76	40.0	71:76	2.3
保健衛生費	649:67	6.5	508:70	6.5	140:97	27.7
産業経済費	2,411:54	24.1	388:84	5.0	2,022:70	著 増
都市建設費	770:21	7.8	860:62	11.0	△ 90:41	△ 10.5
教育文化費	1,164:10	11.7	1,260:18	16.1	△ 96:08	△ 7.6
消防費	210:42	2.1	236:36	3.0	△ 25:94	△ 11.0
総務費その他	651:32	6.4	575:67	7.3	75:65	13.1
公債費	940:28	9.4	873:47	11.1	66:81	7.6
合 計	10,005:06	100.0	7,839:60	100.0	2,165:46	27.6

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

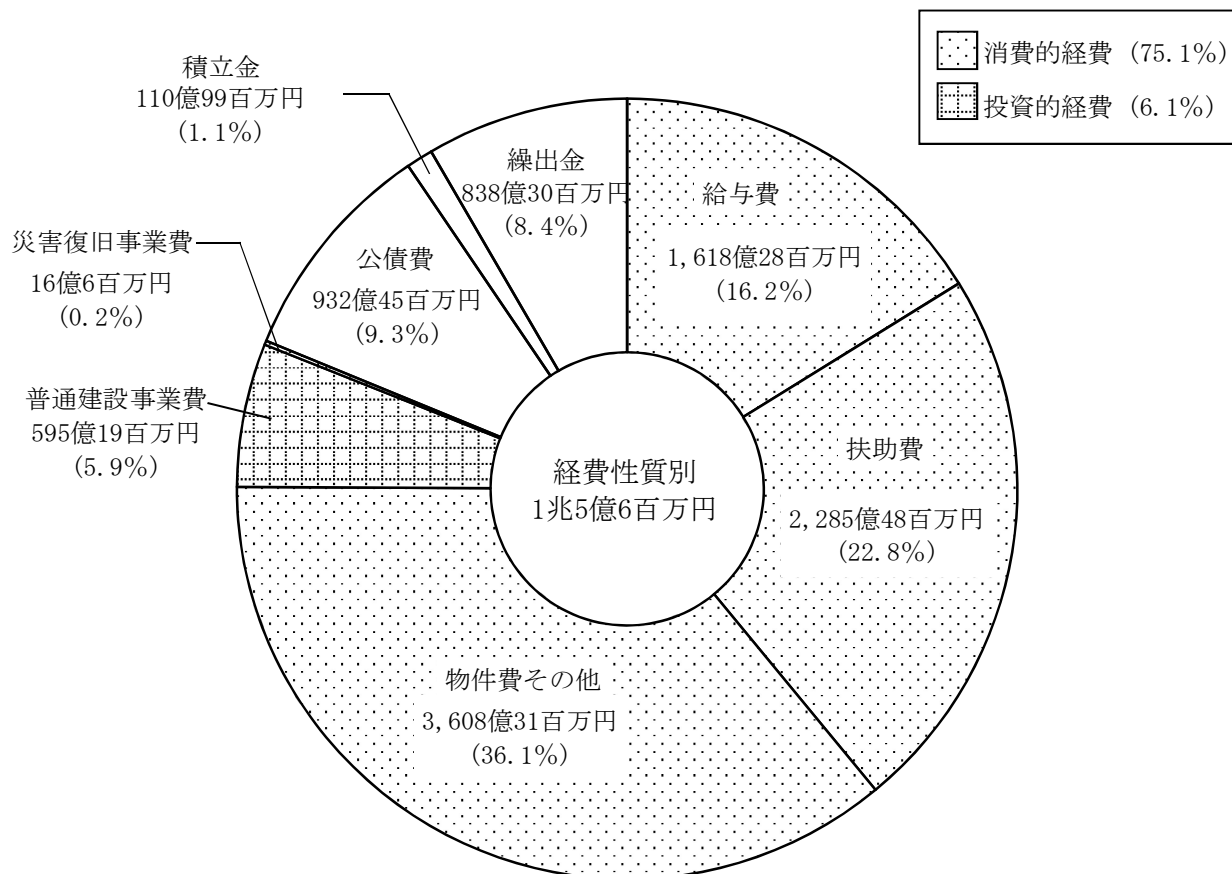
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）683百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	7,512 08	75.1	5,284 64	67.4	2,227 44	42.1
給 与 費	1,618 28	16.2	1,648 29	21.0	△ 30 01	△ 1.8
扶 助 費	2,285 48	22.8	2,164 92	27.6	120 56	5.6
物 件 費 そ の 他	3,608 31	36.1	1,471 43	18.8	2,136 88	著 増
投 資 的 経 費	611 25	6.1	773 73	9.9	△ 162 48	△ 21.0
普 通 建 設 事 業 費	595 19	5.9	768 14	9.8	△ 172 95	△ 22.5
補 助 事 業	310 19	3.1	386 38	4.9	△ 76 20	△ 19.7
単 独 事 業	284 99	2.8	381 76	4.9	△ 96 77	△ 25.3
災 害 復 旧 事 業 費	16 06	0.2	5 59	0.1	10 47	著 増
公 債 費	932 45	9.3	866 41	11.0	66 04	7.6
積 立 金	110 99	1.1	51 31	0.7	59 68	著 増
繰 出 金	838 30	8.4	863 51	11.0	△ 25 21	△ 2.9
合 計	10,005 06	100.0	7,839 60	100.0	2,165 46	27.6

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

市債発行額の推移

	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(B)	対前年度比較	
	億 百万円	億 百万円	(A) - (B)	増減率
全会計（臨時財政対策債を除く）	1,553.11	1,775.02	△221.91	△12.5
（臨時財政対策債を含む合計）	(2,332.50)	(2,164.75)	(167.75)	(7.7)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	414.56	515.61	△101.05	△19.6
（臨時財政対策債）	(479.18)	(293.79)	(185.39)	(63.1)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(893.74)	(809.40)	(84.34)	(10.4)

（注）全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	令和3年度末 残高見込額(A)	令和2年度末 残高見込額(B)	対前年度比較	
	億 百万円	億 百万円	(A) - (B)	増減率
全会計（臨時財政対策債を除く）	16,528.26	16,582.66	△54.40	△0.3
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,767.28)	(21,567.38)	(199.90)	(0.9)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,722.29	8,735.34	△13.05	△0.1
（臨時財政対策債）	(5,239.02)	(4,984.72)	(254.30)	(5.1)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,961.31)	(13,720.07)	(241.24)	(1.8)
特 別 会 計	392.71	430.99	△38.28	△8.9
公 営 企 業 会 計	7,413.26	7,416.32	△3.06	-

（注1）満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

基 金 名	令和2年度末 残高見込額	令和3年度中		令和3年度末 残高見込額	
	百万円	積立見込額	取崩見込額	百万円	
市 庁 舎 整 備	12,481	9	990	11,500	(3年度末貸付残高見込11,400)
（一般会計への貸付金除く）	(1,081)	(9)	(990)	(100)	
公 共 施 設 等 整 備 管 理	1,389	226	431	1,183	
財 政 調 整	-	742	-	742	
公 債 償 還	167,622	44,905	45,709	166,818	(3年度末貸付残高見込28,780)
（一般会計への貸付金除く）	(138,842)	(44,905)	(45,709)	(138,038)	

（注1）公債償還基金の令和3年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額18,135百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（令和3年度末見込）53,530百万円

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。